

環境放射能測定体制強化事業（放射線量測定等事業）について

環境整備課

1 事業の目的

岩手県野田村の災害廃棄物の受入れが本格化したことなどに伴い、受入施設において実施する空間放射線量率の測定業務等が増大していることから、緊急雇用創出等臨時対策基金を活用して測定等を行う際の補助職員を雇用し、放射能測定体制を強化する。

2 事業の概要

(1) 被雇用者

人員：2名、 期間：平成24年11月～25年3月

(2) 業務内容

- 災害廃棄物を受け入れている自治体の処理施設（焼却、埋立）における敷地境界での空間放射線量率の測定補助
- 岩手県野田村の選別・破砕処理施設における放射線量率測定業務への立会い及び監視
- 県外からの産業廃棄物を継続的に受け入れている産業廃棄物処理施設への立ち入り検査
- 首都圏等の焼却灰を受け入れるグリーンフィル小坂（民間最終処分場）における敷地境界での空間放射線量率の測定等補助

3 予算額

4,600千円

【参考】災害廃棄物の受入状況

[単位：トン]

搬出元	宮古市	野田村、久慈市〔注1〕				計
要請量	5,200	14,800 (11,800+3,000)				<u>20,000</u>
受入自治体	大仙美郷	秋田市	横手市	湯沢雄勝	由利本荘市	計
受入可能量 〔注2〕	5,200 (2,600)	19,770 (7,770)	1,960 (660)	1,730 (770)	900 (150)	29,560 (11,950)
受入開始日	4月23日	9月4日	9月11日		9月25日	
備考	平成24年3月に受入要請のあった岩手県の災害廃棄物13万5千トンについては、国による見直しの結果、次のとおり変更。 ・木くず：34,800トン→要請なし ・可燃物：34,200トン→ <u>20,000</u> トン ・不燃物：66,300トン→調整中					

・注1：久慈市については、現在、岩手県へ災害廃棄物処理に係る事務の委託を行っていないため、今後、別途協議を行う。

・注2：受入可能量は平成25年度末までの見込量であり、括弧内は今年度見込分。